

令和2年度地方創生交付金関係事業の検証・評価結果

No	交付対象事業の名称	交付金の種類	交付金実績額	本事業におけるKPI(重要業績評価指標)				自己評価		外部有識者からの評価		次年度以降の取組等
				指標		事業開始前	実績値	令和2年度KPI	事業の評価	担当課自己評価	事業の評価	
1	ASEAN人材育成拠点構築事業	地方創生推進交付金	160,600円	指標①	ASEANからの留学生増加による経済波及効果	1,887,888千円	-78,144千円	248,640千円	基本目標を達成するために、効果がなかった。	コロナ禍で事業実施に制限がゆかりながらも、オンラインで実施するなど継続して事業に取り組んだことが機運醸成に繋がったと考える。また、今年度から料理体験会や動画制作など新規事業に取り組んだことで、幅広い層に広く周知できたことが大きな成果であった。	基本目標を達成するために、効果がなかった。	<ul style="list-style-type: none"> ・ASEAN料理体験会の開催について異文化を知れるいい機会になっているのではと感じた。さらに国際生が別府、大分を知ってもらうには農作物の収穫段階も一緒に行うとより関わる時間が増え定着する可能性が高まるのでは。 ・大分県をASEANに紹介する動画の制作について、APU内には毎年のグループがあり、SNSで情報発信をしているので、そういう所に動画紹介を依頼すると拡散し、様々な世代にPR出来るのではないかと。 ・KPIに外国人労働者の単年度増加数があるが、外国人労働者の国籍や職種をデータとして残し、アフターコロナを見据えて様々な外国人労働者が就労できる施策を考えるために活かしてほしい。
				指標②	留学生県内就職者の単年度増加数	-	集計中	40人				
				指標③	留学生県内起業者の単年度増加数	-	7人	10人				
				指標④	外国人労働者の単年度増加数	-	223人	800人				
2	大分県版第4次産業革命「OITA4.0」関連事業	地方創生推進交付金	1,466,322円	指標①	プロジェクト事業化数	0件	21件	19件	基本目標を達成するために、効果がなかった。	大分県が行う、これまでの産業基盤をベースに、IoTやAI、ドローンなどの革新的技術を取り込んだプロジェクトの創出や製品・サービス開発を進めるとともに、それを支えるIT人材を企業に供給する基盤づくりを行うことにより、産業の新たな活力を創出することをめざす事業「大分県版第4次産業革命「OITA4.0」」の関連事業として、第33回宇宙技術および科学の国際シンポジウム(STS)開催に向けた地元事業を実施した。コロナ禍のため、シンポジウムは令和3年度に延期となったが、キックオフイベント等を開催した。県内における宇宙への興味・関心を喚起し、県内企業の宇宙関連産業への挑戦機運を醸成することができた。	基本目標を達成するために、相当程度効果がなかった。	<ul style="list-style-type: none"> ①開幕イベントの開催(令和4年2月26日・27日) ・宇宙飛行士による講演会 ・宇宙関連有識者などによる講演会、トークセッションなど ②歓迎レセプション(令和4年2月28日) ・アトラクションなど ③エクスカーション(令和4年3月1日～3月4日) ・大会参加者に対して、県内の観光地や伝統工芸体験、企業視察を提供 カルチュラルナイト(令和4年3月1日) ・大会参加者に対して、別府の食や文化に触れる機会を提供
				指標②	IoT事業マッチング件数	0件	29件	15件				
				指標③	県内ドローン製造・サービス売上げ	0億円	6.6億円	6億円				
				指標④	高度な産業人材(磁気計測、IoT、ドローン関連技術者)及び新産業分野での人材確保	0人	10人	16人				
3	ICTを活用したインバウンド及び国内客誘致受入事業	地方創生推進交付金	28,692,000円	指標①	オーストラリアからの入込客の増加数	0人	0人	100人	基本目標の達成に効果がなかった。	新型コロナウイルスの水際対策として外国からの入国制限継続や国内でも移動自粛による旅行控えなど、新型コロナウイルス感染症の影響が如実に表れており、KPIが達成できず成果につながらないが、制限の解除後を見据えて、欧米豪、東アジア、東南アジアの各地域や在留外国人に対して、オンライン等を活用した取組や、九州圏内の市町村と連携した海外セールスを実施するなど、海外に向けての情報発信は継続的に取り組んだ。	基本目標の達成に効果がなかった。	<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンドの回復はまだしばらく先と言われている中で難しい事業だと思うが、インバウンドがスタートしたときに備えての準備段階で何が出来るかを関係各所と考えること。
				指標②	外国人向けホームページの海外からの閲覧数	90,596ページビュー	-53,231ページビュー	4,804ページビュー				
				指標③	別府市内における日本人宿泊者数の増加人数	2,773,275人	-777,772人	16,725人				
				指標④	外国人観光客案内所訪問者数	86,464人	-79,090人	1,729人				
4	官民連携プラットフォーム組成による地域づくり人材・サービス・雇用の集積拠点形成事業	地方創生推進交付金	2,397,137円	指標①	オープンプラットフォーム会議参画事業団体数	13団体	4団体	12団体	基本目標を達成するために、効果がなかった。	新型コロナウイルス感染症予防対策のため事業展開が制限される中、オンライン配信を含め2回のオープンプラットフォーム会議を開催した。2回の会議の中で、コロナ禍を経て本や図書館の質的な役割、資料・情報サービスの分散化やその運営体制、また、学びと成長を支える図書館のあり方、図書館が教育、学びのプラットフォームになるための役割や運営体制を議論する中で、運営組織体を組成する準備が進んだ。また、実証事業を試行する中で、本との出会いと場をデザインし、日常生活での予期せぬ本との出会いを創出するとともに、新しい時代における持続可能な仕組みやニーズを検証することが出来た。	基本目標を達成するために、効果がなかった。	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で制約がある中でも、図書館建設に向けて様々な取組をしている。
				指標②	地域づくり人材の育成人数	0人	1人	6人				
				指標③	事業化件数	0件	0件	1件				
5	別府ツーリズムバレー創造プロジェクト	地方創生推進交付金	4,931,418円	指標①	起業・創業件数	0件	70件	67件	基本目標を達成するために、効果がなかった。	コロナ禍による緊急事態宣言が発出されたことに伴い、年度当初からの事業実施が困難な状況となり、人の行動制限、イベントにおける人数制限、都市圏からの人の往来(観光客減少)がなくなった。さらに、令和2年8月には市内で初のクラスターが発生し、市内における人の行動も制限され、人が直接接する内容の事業は実施ができない状況となり、大学と連携しての講座の受講数はカウント不可となった。	基本目標を達成するために、相当程度効果がなかった。	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度に掲げたツーリズムバレー構想の3本柱を中心に施策を実施する。 ①起業・創業等の推進 ・鉄輪の coworkingスペース(a-side 満寿屋)等を活用し、交流会や既存のセミナー等を開催 ・B-biz LINKが中心となり、支援機関や金融機関等と連携してサポート体制を構築 ・創業支援補助金(新事業チャレンジ補助金)の交付により、創業者等を後押しする。 ②観光産業を担う人材の育成 ・大学や支援機関等が実施している各種セミナーと連携し、より多くの人材が学べる機会を創出 ・大学関係者と産業界が連携し、別府の観光産業の活性化に必要な総合的な人材育成のキャリアを構築 ③応援してくれるヒト・企業とのつながりを強化 各取組を応援、サポートしてあげるヒト・企業の掘り起こしを行い、一つのチーム・応援団(BEPPUサポーターズ)として、起業・創業等、ビジネス化を目指す者等が幅広いサポートを受けられる仕組みを構築する。(ONE BEPPU DREAMのサポーター企業を想定)
				指標②	起業・創業相談対応件数	559件	404件	569件				
				指標③	大学等と連携して実施した講座の受講者数	0人	0人	20人				
				指標④	BEPPUサポーターズのメンバー数	0者	40者	30者				
6	伝統的工芸品別府竹細工イノベーション推進事業	地方創生推進交付金	0円	指標①	竹細工市内製作者数	59人	50人	59人	基本目標を達成するために、効果がなかった。	これまでの海外における展示会やプロモーション活動により、海外からの関心が高まりつつあり、当初、世界に向けた継続的な情報発信を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、海外での展開を断念した。また、外国人旅行者の入国制限等の措置や緊急事態宣言等が発令され、竹細工製品の販売個数及び竹細工伝統産業会館への入館者が大幅に減少したことから、令和2年度の事業実施は困難であり、全事業を未実施とした。	基本目標を達成するために、効果がなかった。	<ul style="list-style-type: none"> ・竹製品を通じて別府を訪れよう、また、竹製品が別府のブランドに大きく寄与するためにはどのようなマーケティングのプランをたてるかといった事業自体のコンセプトイメージが非常に大事である。 ・竹工芸は非常に注目されていて、竹工芸を扱いたいとか、紹介したいといった声はあるが、その後が問題である。竹製品を沢山受注することはできるが、生産が追いつかない。今は個人の頑張りでしか商品を作れない。1人2人の職人さんが利益を上げることはできるかもしれないが、産業として厚みを持たせるには随時商品として展開させないといけないので、その構造を今後考えること。 ・跡継ぎ問題や、移住してきて職人として働き始めたが、生計が立てられないと辞める方がいるので、そこに補助が出来ないか。 ・竹細工をもっと知ってもらうため、小学生に竹トンボを作る機会や竹製品に触れる機会をもっと増やすというのでは。
				指標②	竹工芸訓練センター修了者の市内就職者数	2人	6人	5人				
				指標③	別府市竹細工伝統産業会館への外国人入館者数	930人	4人	1,180人				
				指標④	竹細工新製品の売り上げ(個数)の伸び率	100%	-21%	10%				
7	すべての世代が活躍できる健康寿命延伸プログラム	地方創生推進交付金	0円	指標①	健康寿命延伸事業の参加者数	0人	0人	1,000人	基本目標を達成するために、効果がなかった。	新型コロナウイルス感染拡大のため、当初の予定どおり事業の実施はできなかったが、オンラインを活用した食・運動に関するセミナーを行うことで、日常に取り入れやすく、今まで健康づくりに興味なかった人に対してアプローチできた。また、事業所を対象として仕事前の時間を活用した取り組みをすることで、これまで健康教室に参加するの難しかった働き盛りの世代へも参加してもらったことができ、健康づくりに意欲を持ってもらうことができた。個人だけでなく、お互いのつながりを持つような関わりをしたことで、人と人をつなぎ、次年度以降の本事業へつながる活動とすることができた。	基本目標を達成するために、効果がなかった。	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)タニタヘルスリンクとの協働事業として、活動量からの変化を「見える化」することで、コロナ禍で低下した活動量の増加を図れるように令和2年度に実施できなかった事業を踏まえて、令和3年度以降の市民の健康増進につながる事業展開を図る。例えばバーチャルイベントなど楽しく継続できる仕掛けを行うことで運動の定着化をめざす。 その検証を行い別府市で行う健康教室や保健指導等に活かすとともに、生活習慣の改善の基礎となる食に焦点を当てた取り組みも行って、タニタの管理栄養士や市内の食と栄養に特化した専門性のある大学等と連携を図り、食生活の改善や健康への意識づけが期待できる講演会の実施、健康レシピの紹介などの展開を図る予定である。 これらの活動を市だけでなく、市民が主体となった活動とするため、中規模多機能自治区への働きかけを行い、将来的に自主的な健康づくり活動を行えるような地盤づくりを行う。
				指標②	健康寿命延伸事業による医療費の抑制効果額	0円	0円	0円				